山梨県国民健康保険団体連合会

令和３年度　財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(3)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産…定額法により計上している。
②無形固定資産（ソフトウエア）…定額法により計上している。
③固定資産の耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」によっている。

(4)引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。

(5)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式により計上している。

(6)その他の会計処理
未収金・未払金の会計処理…会計期間経過後の財務会計規則で定める出納整理期間中の収入及び支出は未収金及び未払金に計上している。

3. 会計方針の変更
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小　　計	0	0	0	0
特定資産				
事業運営安定化積立金（一般）	439,744,000	0	0	439,744,000
財政調整基金積立資産（国保）	0	1,492,000	0	1,492,000
財政調整基金積立資産（後期）	29,273,000	31,066,000	29,273,000	31,066,000
財政調整基金積立資産（介護）	10,933,000	11,304,000	10,933,000	11,304,000
財政調整基金積立資産（障害）	3,502,000	3,829,000	3,502,000	3,829,000
財政調整基金積立資産（特定）	680,000	943,000	680,000	943,000
財政調整基金積立資産（重心）	8,209,000	8,380,000	8,209,000	8,380,000
減価償却引当資産（国保）	362,356,000	78,419,000	11,134,000	429,641,000
減価償却引当資産（後期）	91,808,000	23,197,000	11,373,000	103,632,000
減価償却引当資産（介護）	14,803,000	7,196,000	73,000	21,926,000
減価償却引当資産（特定）	8,805,000	6,583,000	0	15,388,000
減価償却引当資産（重心）	12,009,000	0	0	12,009,000
電算処理システム導入作業経費積立資産（国保）	76,905,000	20,745,000	3,898,000	93,752,000
電算処理システム導入作業経費積立資産（後期）	19,178,000	2,164,000	3,257,000	18,085,000
電算処理システム導入作業経費積立資産（介護）	14,073,000	1,115,000	0	15,188,000
電算処理システム導入作業経費積立資産（障害）	5,366,000	71,000	0	5,437,000
電算処理システム導入作業経費積立資産（特定）	12,477,000	63,000	0	12,540,000
電算処理システム導入作業経費積立資産（重心）	4,278,000	750,000	0	5,028,000
ICT 等を活用した審査支払業務等の高度化に係る積立資産（後期）	0	13,564,000	0	13,564,000
ICT 等を活用した審査支払業務等の高度化に係る積立資産（介護）	0	2,990,000	0	2,990,000
ICT 等を活用した審査支払業務等の高度化に係る積立資産（障害）	0	11,487,000	0	11,487,000
ICT 等を活用した審査支払業務等の高度化に係る積立資産（特定）	0	2,829,000	0	2,829,000
退職給付引当資産	42,415,861	17,096,712	23,332,014	36,180,559
什器備品（国庫補助金）　（一般）	1,060,382	0	1,060,379	3
什器備品（国庫補助金）　（国保）	11,811,805	0	9,653,001	2,158,804
什器備品（国庫補助金）　（後期）	2,140,084	0	682,918	1,457,166
什器備品（国庫補助金）　（特定）	18,596,020	0	5,617,205	12,978,815
ソフトウエア（国庫補助金）（一般）	641,138	0	641,138	0
ソフトウエア（国庫補助金）（国保）	13,427,135	0	12,329,890	1,097,245
ソフトウエア（国庫補助金）（後期）	1,065,279	0	336,403	728,876
ソフトウエア（国庫補助金）（特定）	2,786,636	0	879,986	1,906,650
小　　計	1,208,343,340	245,283,712	136,864,934	1,316,762,118
合　　計	1,208,343,340	245,283,712	136,864,934	1,316,762,118

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産	0	0	0	0
小　　計	0	0	0	0
特定資産				
事業運営安定化積立金（一般）	439,744,000	0	439,744,000	0
財政調整基金積立資産（国保）	1,492,000	0	1,492,000	0
財政調整基金積立資産（後期）	31,066,000	0	31,066,000	0
財政調整基金積立資産（介護）	11,304,000	0	11,304,000	0
財政調整基金積立資産（障害）	3,829,000	0	3,829,000	0
財政調整基金積立資産（特定）	943,000	0	943,000	0
財政調整基金積立資産（重心）	8,380,000	0	8,380,000	0
減価償却引当資産（国保）	429,641,000	0	429,641,000	0
減価償却引当資産（後期）	103,632,000	0	103,632,000	0
減価償却引当資産（介護）	21,926,000	0	21,926,000	0
減価償却引当資産（特定）	15,388,000	0	15,388,000	0
減価償却引当資産（重心）	12,009,000	0	12,009,000	0
電算処理システム導入作業経費積立資産（国保）	93,752,000	0	93,752,000	0
電算処理システム導入作業経費積立資産（後期）	18,085,000	0	18,085,000	0
電算処理システム導入作業経費積立資産（介護）	15,188,000	0	15,188,000	0
電算処理システム導入作業経費積立資産（障害）	5,437,000	0	5,437,000	0
電算処理システム導入作業経費積立資産（特定）	12,540,000	0	12,540,000	0
電算処理システム導入作業経費積立資産（重心）	5,028,000	0	5,028,000	0
ICT 等を活用した審査支払業務等の高度化に係る積立資産（後期）	13,564,000	0	13,564,000	0
ICT 等を活用した審査支払業務等の高度化に係る積立資産（介護）	2,990,000	0	2,990,000	0
ICT 等を活用した審査支払業務等の高度化に係る積立資産（障害）	11,487,000	0	11,487,000	0
ICT 等を活用した審査支払業務等の高度化に係る積立資産（特定）	2,829,000	0	2,829,000	0
退職給付引当資産	36,180,559	0	36,180,559	0
什器備品（国庫補助金）　（一般）	3	3	0	0
什器備品（国庫補助金）　（国保）	2,158,804	2,158,804	0	0
什器備品（国庫補助金）　（後期）	1,457,166	1,457,166	0	0
什器備品（国庫補助金）　（特定）	12,978,815	12,978,815	0	0
ソフトウエア（国庫補助金）（国保）	1,097,245	1,097,245	0	0
ソフトウエア（国庫補助金）（後期）	728,876	728,876	0	0
ソフトウエア（国庫補助金）（特定）	1,906,650	1,906,650	0	0
小　　計	1,316,762,118	20,327,559	1,296,434,559	0
合　　計	1,316,762,118	20,327,559	1,296,434,559	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品（国庫補助金）	100,004,742	83,409,954	16,594,788
ソフトウエア（国庫補助金）	97,895,279	94,162,508	3,732,771
その他の固定資産			
建物附属設備	113,925	113,924	1
車両運搬具	0	0	0
什器備品	357,000,101	303,676,661	53,323,440
ソフトウエア	426,963,026	380,584,335	46,378,691
合　計	981,977,073	861,947,382	120,029,691

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価類	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
該当なし						
合　　計						

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

（単位：円）

内　容	金　額
計上収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	31,200,920
過年度分	△37,799,824
事業費充当額	38,560,588
合　　計	31,961,684

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他
該当なし